

マンションストック長寿命化等モデル事業

令和3年度予算額 17億円(対前年度1.0倍)

【事業期間 令和2～6年度】

老朽化や管理組合の担い手不足が顕著な高経年マンションストックの再生を推進するため、再生の検討から長寿命化に資する改修等を行うモデル的な取組に対して支援を行う。

民間事業者等からの提案【2タイプ(計画支援型／工事支援型)で公募】

有識者委員会で審査・採択

計画支援型

[事業前の立ち上げ準備段階]

先導性の高い長寿命化等に向けた事業を実現するための必要な調査・検討等への支援

■事業要件(以下の要件を満たすこと)

- ・ 区分所有者が10人以上であり、耐用年数の2分の1を経過していること
- ・ 原則として、当該事業完了後、速やかに、長寿命化等の事業実施の提案を行うこと

■補助対象 長寿命化等に向けた事業を実現するための必要な調査・検討経費

■補助事業者 民間事業者等 ■補助率 定額(500万円/件 ※事業実施期間は、最大3年間)

工事支援型

[長寿命化等の工事実施段階]

老朽化マンションの長寿命化に向けて、先導性が高く創意工夫を含む改修等への支援

■事業要件(以下の要件を満たすこと)

i) 対象マンションの要件

- ・ 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定していること
- ・ 修繕積立金額が長期修繕計画額と概ね一致しているもしくは計画より余裕があること
- ・ 区分所有者が10人以上であり、耐用年数の2分の1を経過していること

ii) 提案内容の要件

- ・ ライフサイクルコストの低減につながる長寿命化改修であること。
- ・ 新たな技術の導入や工期短縮に資する工法の工夫があること。

} 情報公開を行い、事例集への情報提供に協力すること。

iii) 地方公共団体が関与する要件として、マンション管理に関する計画や条例等を策定している(策定見込みを含む)自治体で行われる事業であること。

■補助対象 調査設計計画費、長寿命化に資する工事のうち先進性を有するものに要する工事

■補助事業者 民間事業者等 ■補助率 1/3

※長寿命化工事を行うことが不合理なケースとして有識者委員会で認められた場合は、建替も補助対象となる。

先導的プロジェクトの実施

事業の成果等を広く公表することで、老朽化マンションの長寿命化・再生への取り組みの広がりや意識啓発に寄与